

事務事業名	性教育講座事業		事業期間	1984 ~	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	こども課	こども係			連絡先	613

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0103	地域が支える子育て環境の充実		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切にする取組の推進		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切にする取組の推進		

予算事業名	性教育講座経費	会計コード	01	款	10	項	05	目	03	事業	06
-------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
市が主催し外部講師を迎え性教育講座（平成30年度「子どもの性被害予防等のための研修会」）を開催する。幼保小中高校の保護者及び教職員・青少年関連団体・一般市民などの大人を対象とする。

現状と背景  
(どうして)  
平成28年度に長野県が「子どもを性被害から守るための条例」を施行したが、性について大人が子ども達にどのような姿勢で向き合えばいいか学ぶ機会が少ないという課題がある。また、どんぐりプランでは、男女の性差に限らず多様化する「その人らしさ」を認め合えるよう性教育を推進したいと考えている。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
子ども及び幼保小中高校の保護者及び教職員・青少年関連団体・一般市民などの大人

対象  
対象  
(直接働きかける)  
幼保小中高校の保護者及び教職員・青少年関連団体・一般市民などの大人

意図  
(どんな状態にしたいか)  
より多くの大人が参加し、性について大人が子ども達にどのような姿勢で向き合えばいいか学んでもらう

手段・方法  
(どうやって)  
外部講師に依頼し、大人を対象にした「子どもの性被害予防等のための研修会」を開催する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	性教育講座の開催	講座開催回数	回	開催回数実績	1
	2						
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	性教育講座の参加者数の増	性教育講座の参加者数の増	人	参加者数実績（どんぐりプラン目標指標に掲載）	100	
	2						
	変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	35,400	36,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	35,400	36,000			
活動指標	講座開催回数	目標	回	1			
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	性教育講座の参加者数の増	目標	人	100			
		実績	人	54			
		達成率	%	54.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	性教育講座事業		事業期間	1984 ~	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	こども課	こども係		連絡先	613	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	課長評価日	コスト				

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	性に対する考え方や捉え方は個々の差が大きいが、考え方の方向性を示すことで性への理解を深めることができる。				
	総合評価	「CAPSLなの」の講座を開催した。人権についてワークショップ形式の手法が取られたため、参加者からは参考になったとの声が多かった。				
	課題	「CAPSLなの」は人権をメインとした研修となっている。人権も性教育の一つの枠組みとして重要であるが、本事業の目的である「性被害防止」に重点をおいた研修内容が必要である。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性の内容	外部講師を迎えることで、常に新しい情報を基にした研修を行うことが出来る。研修内容や講師選定については、より多くの市民の参加者を得るためにも、どんぐりネットワーク茅野との協働が望まれる。					

作成担当者	有賀明子				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	青少年薬物乱用防止対策推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	12
担当部署	こども部	こども課	こども係	連絡先	613	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
		基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0502	多様な学びの場と機会の提供		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0502	多様な学びの場と機会の提供		

予算事業名	青少年薬物乱用防止対策推進事業費	会計コード	01	款	10	項	05	目	03	事業	14
-------	------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
茅野市薬物乱用防止協議会が開催する、未成年者の喫煙や飲酒及び薬物乱用防止対策推進に関する活動を通して、青少年の健全育成を図る。

現状と背景  
(どうして)  
子どもの心身への悪影響について、啓発活動を通じて広めることが重要なため。

目的  
受益者 (誰のために) 子ども  
対象 (直接働きかける) 同上

意図 (どんな状態にしたいか)  
薬物等が心身へ悪影響を及ぼすことへの理解を広め、子どもの健全育成を図る。

手段・方法  
(どうやって)  
茅野市薬物乱用防止協議会の実施する活動への活動費補助（負担金交付）により、活動を支援する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	薬物乱用防止教室の開催による啓発	薬物乱用防止教室の開催	回	市内の小中学校及び高等学校で各1回開催	15
		2					
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	薬物乱用防止教室の開催による啓発	薬物乱用防止教室の開催	回	市内の小中学校及び高等学校で各1回開催	15
		2					
		変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	226,000	220,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	226,000	220,000			
活動指標	薬物乱用防止教室の開催	目標	回	15	15		
		実績		18			
	達成率	%	120.00	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	薬物乱用防止教室の開催	目標	回	15	15		
		実績		18			
	達成率	%	120.00	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	青少年薬物乱用防止対策推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	12
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係			連絡先	613

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	薬物乱用防止教室の開催により、薬物の悪影響を子ども自身が考える機会となっている。				
	成果	薬剤師といった専門家からの視点に沿って講座が開催されているため、子どもの関心を引きやすく、青少年健全育成の一翼を担っている。				
	総合評価	活動の継続が、子どもへの問題提起ともなっているため、今後も事業継続して欲しい。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACCT)	翌々年度方向性	成果 現状維持				
	コスト	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	策 及び 成果やコストの方向性の内容	より多くの子どもが参加できるよう、市内全ての学校における講座の継続開催を希望する。				

作成担当者	有賀明子				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	延長保育事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係		連絡先	623	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続		

予算事業名	延長保育事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	03
-------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
保育園に入所している児童のうち、保護者の就労事情等により、通常保育時間（午前8時～午後4時）を越えて保育を必要とする児童に対して実施する。

現状と背景  
(どうして)  
保護者の就労形態の多様化、核家族化に伴い、保育ニーズも多様化している。保護者の就労と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全育成を図る必要がある。

目的  
受益者  
(誰のために)  
延長保育を必要とする、保護者および児童

対象  
対象  
(直接働きかける)  
同上

意図  
(どんな状態にしたいか)  
様々な保育ニーズに対応する保育を行ない、安心して子育てができる環境を整備することで、保護者の子育てと就労を支援する。

手段・方法  
(どうやって)  
公立保育園15園中13園で、早朝・延長保育の実施。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	早朝・延長保育実施園	実施保育園数	箇所	実施園（15園中）
	2					
	3					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	早朝・延長保育利用児童数	利用承諾率	%	利用児童数/希望児童数
	2					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	40,205,382	42,481,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	22,691,124	26,628,110			
活動指標	実施保育園数	目標		13			
		実績		13			
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	利用承諾率	目標	100	100			
		実績	100				
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	

備考

事務事業名	延長保育事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係			連絡先	623

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	8時間利用を超える利用者は増加傾向にあるが、延長保育を行う補助員の確保ができたことにより、早期・延長保育利用希望者をすべて受け入れることができた。				
	総合評価	8時間利用を超える利用者は増加傾向にあるが、延長保育を行う補助員の確保ができたことにより、早期・延長保育利用希望者をすべて受け入れることができた。				
	課題	今後も保護者の希望に応えるため、延長保育を行うための補助員の確保に努める。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	策び内容	早期・延長保育事業は、保護者の就労等を支援するための事業であるため、ニーズに対応できるような人的確保や、利用時間の見直しを利用実態に応じて実施していく。				

作成担当者	伊藤雅章				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	一時保育事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	623	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続		

予算事業名	一時保育事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	04
-------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
一週間のうち何日か仕事に出たいときや子どもの学校行事、通院、冠婚葬祭、出産、育児疲れのためのリフレッシュなどで、家庭での保育に困ったときに保育園等に通っていない8か月以上の子どもを一時的に保育園でお預かりする事業。

現状と背景  
(どうして)  
毎日、保育園等に子どもを預ける必要はないが、一時的に預けたいといった希望がある。家庭での保育に困ったときに利用してもらうことで、保護者の希望に応える必要がある。

目的  
受益者  
(誰のために)  
一時保育を必要とする、保護者および児童。

対象  
(直接働きかける)  
同上

意図  
(どんな状態にしたいか)  
安心して子育てができる環境を整備することで、保護者の子育てを支援する。

手段・方法  
(どうやって)  
宮川第二保育園と米沢保育園で一時保育を実施（平成30年度は、小泉保育園が大規模改修工事のため2園で実施）。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
活動指標	1	一時保育を受け入れる	延利用児童数	人	年間延利用児童数	2,800
	2					
	3					
変更履歴						

評価指標の作成	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
成果指標	1	一時保育利用者	一時保育利用率	%	一時保育年間延利用児童数/年間一時保育延利用可能数	70
	2					
変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	16,401,589	16,852,000		
国庫支出金		円	2,463,000	2,463,000			
県支出金		円	1,566,000	2,463,000			
地方債		円					
その他特定財源		円	4,214,700	3,472,000			
一般財源		円	8,157,889	8,454,000			
活動指標	延利用児童数	目標	人	2,800	2,800		
		実績		2,184			
		達成率	%	78.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	一時保育利用率	目標	%	70	70		
		実績		78			
		達成率	%	111.43	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	一時保育事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係		連絡先	623	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	H30年度は、小泉保育園が大規模改修工事を実施したため、一時保育を実施せず、宮川第二保育園と米沢保育園の2園での実施となった。実施園が3園から2園になったことにより、延利用児童数が減少となった。				
	総合評価	お子さんの学校行事、通院、冠婚葬祭、出産、育児疲れのリフレッシュ等、保育園等に通っていないお子さんを一時的に保育園に預けたいという保護者のニーズに応えることができた。  実施園が3園から2園になったことにより、延利用児童数は減少となったが、通常保育を利用できない児童(0、1歳)が毎日利用するなど、本来の用途と異なる利用が増えている。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策	現状維持  現状維持				
改革・改善の方向性の内容	通常保育を利用できない児童(0、1歳)が毎日利用するなど、本来の用途と異なる利用が増えている。通常保育体制のより一層の充実により、一時保育事業の本来の目的に沿った利用ができることが望ましい。					

作成担当者	伊藤雅章				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	病児・病後児保育支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	623	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続		

予算事業名	病児・病後児保育支援事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	10
-------	---------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
 (簡潔にわかりやすく)  
 児童が病気または病気回復期において、保育園等での集団保育ができない期間、家庭等で保育ができない場合に、医療機関に併設した保育施設「おやすみ館」で保育を実施する。また、2020年度からの新たな委託者での事業実施に向けた準備・検討を行う。

現状と背景  
 (どうして)  
 保護者の就労形態の多様化、核家族化に伴い、保育ニーズが多様化している。子どもが病気となり、家庭で保育ができない場合には、保護者の就労と子育ての両立を支援する観点から、保護者のニーズに対応し継続して事業を行う必要がある。

目的  
 受益者  
 (誰のために)  
 病児・病後児保育を必要とする、保護者および児童

対象  
 (直接働きかける)  
 同上

意図  
 (どんな状態にしたいか)  
 様々な保育ニーズに対応する保育を行ない、安心して子育てができる環境を整備することで、保護者の子育てと就労を支援する。

手段・方法  
 (どうやって)  
 塚田医院併設の「おやすみ館」において、病児・病後児保育を実施。  
 2020年度からの新たな事業運営のため、関係者との協議を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	おやすみ館広報活動	掲載数	回	媒体を利用した啓発活動数	12
		2	新たな事業運営のための関係者協議	協議回数	回	関係者協議の回数	20
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	おやすみ館年間平均利用者数	1日当たり利用者数	人	利用者数/年間開館日	4
		2	病児・病後児保育利用率（ニーズ率）	利用率	%	年間利用児童数/年間利用可能児童数	80
		変更履歴					

実	施	状	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
						事業費等(a)	円	19,954,400	52,841,000	
財源内訳	国庫支出金	円	2,210,000	12,147,000						
	県支出金	円	2,214,000	12,147,000						
	地方債	円	13,800,000	20,200,000						
	その他特定財源	円	5,200	9,000						
	一般財源	円	1,725,200	8,338,000						
状況	活動指標	掲載数	目標	回	12	12				
			実績	回	2					
		達成率	%	16.67	-	-	-			
	協議回数	目標	回	20	20					
		実績	回	12						
	達成率	%	60.00	-	-	-				
-	目標	-								
	実績	-								
達成率	%	-	-	-	-					
成果指標	1日当たり利用者数	目標	人	4	4					
		実績	人	1						
	達成率	%	35.00	-	-	-				
	利用率	目標	%	70	70					
実績		%	35							
達成率	%	50.00	-	-	-					
備考										

事務事業名	病児・病後児保育支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係		連絡先	623	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動指要標因分)	病児・病後児保育は、市内の医院に委託し、実施してきましたが、受託できない旨の申し出があったことに伴い、検討の結果、別の場所で開催することになった。そのため、30年度は今後の病児病後児保育を行う場所、方法等を検討してきた。				
	総合評価	病児・病後児保育の実施については、ホームページや保育園の入所受付時に案内を実施し、周知はできていると思われる。				
	課題	必要なときにりようできるよう、施設、制度があることを今後も周知することが必要				
改革・改善の方向性(ACCT)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大			
	改革の方向性の内容	平成31年度をもって、現在の病児・病後児保育を受託いただいている医院から、別の事業者へ替わることとなるが、今後の運営がスムーズにいよう検討を行う。これからの事業の展開としては、新たな場所で、人を雇うなどコストが増えていくこととなるが、これまで以上に多くの人が利用しやすくし、成果の拡充を図る。				

作成担当者	北沢賢一				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	広域入所委託事業		事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係		連絡先	623	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続		

予算事業名	広域入所委託事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	05
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
就労・出産等の事情により、茅野市以外の市町村に所在する保育所等への入所を他市町村と調整して受け入れてもらう。

現状と背景  
(どうして)  
市外の職場での就労や里帰り出産等により他市町村に所在する保育所等への入所を希望する家庭ニーズがある。

目的  
受益者  
(誰のために)  
市外保育所等に入所を希望する保護者及び児童

対象  
(直接働きかける)  
同上

留意点  
(どんな状態にしたいか)  
保護者の就労状況等により、茅野市内保育所等での児童送迎に無理が生じる場合や里帰り出産等やむを得ない事情がある場合に、他市町村に対して委託料を支出し、対象児童を受け入れてもらうことで保護者の子育てと就労を支援する。

手段・方法  
(どうやって)  
保護者から、他市町村に所在する保育所等への入所申込みがあった場合は、当該市町村長に保育実施に係る協議を行い、受託可能である旨回答をいただければ、保護者あてに入所承諾書を発行している。また、委託先市町村には締結した委託契約に基づき、委託費を支払っている。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	広域入所の申し込み件数	申込件数	件	広域入所の申し込み件数
	2					
	3					
	変更履歴					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	広域入所の入所率	広域入所率	%	広域入所件数/広域入所申込件数
	2					
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	5,410,910	10,569,000	
財源内訳	国庫支出金	円	1,829,308	732,000			
	県支出金	円	914,654	326,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,671,620	1,957,000			
	一般財源	円	995,328	7,554,000			
活動指標	申込件数	目標	20	20			
		実績	9				
		達成率	45.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
成果指標	広域入所率	目標	100	100			
		実績	90				
		達成率	90.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
備考							

事務事業名	広域入所委託事業		事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係			連絡先	623

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分析	広域入所の委託については、受入先市町村の定員の都合もあるため、希望者全員が入所できるという結果にはならなかった。				
	～成果	市内規に適合する場合に広域入所を認めることができた。				
	～課題	予算策定時には年度途中のニーズと委託先市町村の可否が見込めないことから予算見込みが困難である。 委託先市町村の入所状況に依存するため、特に3歳未満児はニーズに応えることが難しいことがある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革の方向性の内容	引き続き、保護者の希望があり、市が定めた基準に沿う場合は、広域入所ができるよう対応する。				

作成担当者	伊藤雅章				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域活動事業・子育て支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	622	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0103	地域が支える子育て環境の充実		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続		

予算事業名	地域活動・子育て支援事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	08
-------	---------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
 (簡潔にわかりやすく)  
 地域の実情や保育園の体制等を踏まえ、地域の保護者に対する子育て支援を行っている。地域の子育ての拠点としての機能を以下の4項目を重点に事業を行っている。①子育て家庭への保育園の機能や設備の開放・体験保育②子育てに関する相談や援助の実施③子育て家庭の交流の場の提供および交流の促進④地域の子育て支援に関する情報の提供

現状と背景  
 (どうして)  
 核家族化が進む中、身近に話し相手がいなかったり、安全な遊び場がなかったりなど、子育て家庭が孤立しているといわれている中で、安心、安全で親子を温かく受け入れてくれる施設として保育園の役割はますます期待されている。

目的  
 受益者 (誰のために)  
 0歳児から保育園入園までの未就園児とその保護者  
 対象 (直接働きかける)  
 0歳児から保育園入園までの未就園児とその保護者

意図 (どんな状態にしたいか)  
 地域に開かれた保育園は、子育て家庭にとって心強い存在となっている。気軽に訪れ、相談できる園が身近にあることで子育てする上での安心感につながり、育児不安を和らげ、虐待を防止することにもつながる。また、園への親近感、信頼関係も築くことができ、安心して園に送り出すことができる。

手段・方法 (どうやって)  
 1 育児相談及び相談機関の紹介  
 2 子育て家庭の交流の場を作る  
 3 在園児や高齢者との交流  
 4 子育て講座・講演会・家庭教育学級の開催  
 5 子育て情報の提供

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	1 育児相談数	育児相談数	件	全保育園の育児相談数	288
	2 子育て支援事業の参加者数	子育て支援参加人数	人	全保育園子育て支援事業参加人数	4,500
	3				
	変更履歴				

成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	地域活動・子育て支援事業の参加者	1回の参加者人数	人	参加延べ人数/地域活動・子育て支援事業回数	41
2					
	変更履歴				

実施状況	項目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)		円	1,411,036	1,472,000		
国庫支出金			円					
県支出金			円					
地方債			円					
その他特定財源			円					
活動指標	一般財源		円	1,411,036	1,472,000			
	育児相談数	目標	件	288	288			
		実績		168				
		達成率	%	58.33	-	-	-	-
	子育て支援参加人数	目標	人	4,500	4,500			
		実績		3,048				
		達成率	%	67.73	-	-	-	-
	-	目標	-					
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	1回の参加者人数		人	41	41			
	実績		22					
	達成率	%	53.66	-	-	-	-	
	-	目標	-					
備考	実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-	

事務事業名	地域活動事業・子育て支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係		連絡先	622	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	目標としている参加人数とはなっていないが、ほぼ20人を超える方が参加していただき、園児との交流、相談等が実施され、未就園児や保護者に保育園は子育ての拠点施設の拠点施設であることを周知できた。				
	総合評価	支援事業は月平均2回実施している事業として定着してきている。				
	課題	保育士数の関係で、相談業務に十分対応できていないことが考えられる。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	保育士の数を増やすことはすぐには無理だと思われるが、今の人員でもできる内容を工夫し、今後も気軽に保育園に来ることができ、交流、相談ができるようにする。また、園では解決できない相談については「育ちあいちの」と連携をし、専門的な支援につながるよう努める。				

作成担当者	折井あけみ				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	障害児保育事業(障害児の受入れ)	事業期間	~	年度	係内番号	11
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	622	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
		基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う	
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続	
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0603	保育所等における子育て家庭の保護者支援の充実と継続	

予算事業名	保育所運営費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	02
-------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
市内全保育園、認定こども園で発達上支援を必要とする児童や心身に障害のある児童は、健常児と一緒に統合保育を行っている。その中で加配保育士を配置し、その子に合わせた関わり、環境づくり、保護者支援を行っている。平成30年度は、障害児40名に対し、加配保育士33名(1日17名、5時間16名)を配置して、個別支援を行っている。

現状と背景  
(どうして)  
障害児保育は年々ニーズが高まっており、健常児と一緒に生活する中でお互いが成長できるよう、児童の特性を十分に配慮し、個々に合わせた支援を行う必要がある。また、児童及び保護者にとって、保育園等が安心安全な場となるような支援が必要である。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
障害児、障害を持つ児童の保護者

対象  
(直接働きかける)  
同条

意図  
(どんな状態にしたいか)  
加配保育士の確保  
関係部署との連携による保育の充実

手段・方法  
(どうやって)  
「茅野市教育委員会障害児保育事業実施要綱」に基づき事業を実施する。  
児童や保護者への支援、担当保育士育成等、発達支援センターと保育園等との連携を図る。  
保育士確保のための関係各所との連携  
障害児保育の充実のため、保育士の資質向上に努め、家庭との連携を図る。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	推進委員会、入所審査会の開催	開催数	回	開催数	4
		2					
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	加配保育士確保率	確保率	%	確保数/必要数	100
		2					
		変更履歴					

実施状況	項目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財源内訳	事業費等(a)		円					
国庫支出金		円							
県支出金		円							
地方債		円							
その他特定財源		円							
活動指標	開催数	目標	回	4	4				
		実績		6					
		達成率	%	150.00	-	-	-	-	
	-	目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	-	目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	成果指標	確保率	目標	%	100	100			
			実績		100				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-	
-		目標	-						
	実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考									

事務事業名	障害児保育事業(障害児の受入れ)		事業期間	~	年度	係内番号	11
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係		連絡先	622	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	支援が必要な園児に対して、加配保育士を配置対応することができた。				
	成果	推進委員会、入所審査会を開催し、関係者間での連携がスムーズにとることができている。				
	総合評価 課題	加配が必要な園児が増えた場合、加配保育士の確保が課題となる。また、障害児保育に対する質の向上が必要				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革の方向性の内容	障害児保育は、健常児と一緒に生活する中でお互いが成長できるように、児童の特性を十分に配慮し、個々に合わせた支援を行う必要がある。そのためには加配保育士の確保は必要不可欠であるため、引き続き保育士募集をする。あわせて、専門性を高めるための研修を引き続き実施していく。				

作成担当者	北沢賢一				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	人権対策事業	事業期間	~	年度	係内番号	12
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	622	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
			基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う	
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切にす取組の推進	
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切にす取組の推進	

予算事業名	人権対策費	会計コード	01	款	03	項	02	目	01	事業	03
-------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

**事務事業の概要**  
 (簡潔にわかりやすく)  
 子どもは人と関わりながら成長していく。人との関わりの中で、人に対する愛情と信頼感、人権を大切にする心を育てるとともに、自主、自立、協調性を養い、道徳性の芽生え等を培っていく。相手を認めるとともに自分を大切にす心を育みながら、社会生活における望ましい習慣や態度を身につけていく。それぞれの性別や年齢、国籍、信仰、考え方等を理解し、その人らしく生きることをお互いに認め合えることが必要となる。

**現状と背景**  
 (どうして)  
 保育園における児童の人権対策の経費に使用している。経常経費の節約に心がけ、実践的な事業運営を行っている。

**目的**

受益者 (誰のために)	保育園入所児童
対象 (直接働きかける)	同上
意図 (どんな状態にしたいか)	人権を大切にする心を育む。

**手段・方法**  
 (どうやって)  
 園長会の役員が毎年人権図書を選定をし、市内19園に購入している。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	人権図書の購入	購入回数	回	19園×1,000円
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	人権図書購入率	購入率	%	購入数/園数	100
	2					
	変更履歴					

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	18,360	21,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	18,360	21,000			
活動指標	購入回数	目標	1	1			
		実績	1				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
成果指標	購入率	目標	100	100			
		実績	100				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
備考							

事務事業名	人権対策事業		事業期間	~	年度	係内番号	12
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係			連絡先	622

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	人権に係る書籍をすべての園に対して、購入、配布し、人権を大切にすることを養う取組を進めている。				
	総合評価	人権教育を行うための書籍を購入。				
	課題	書籍だけでは継続的な活動になりにくい。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	書籍だけでなく、日々の保育のなかでの人権を大切にすることを育てる取組みも継続的に行う必要がある。				

作成担当者	北沢賢一				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	小学校人権教育事業	事業期間	～	年度	係内番号	13
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切にす取組の推進		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切にす取組の推進		

予 算 事 業 名	小学校人権教育費	会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	08
-----------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
小中学校での人権教育副読本として「あけぼの」を購入する。

現状と背景  
(どうして)  
いじめ問題など、人権に関する幅広い課題に対応する教材が必要である。

目的  
 受益者 (誰のために) 児童・生徒・保護者・教員  
 対象 (直接働きかける) 児童・生徒・保護者・教員  
 意 図 (どんな状態にしたいか) 購入したあけぼのを活用して、人権教育を充実させる。

手段・方法  
(どうやって)  
毎年小学校1・3・5年生と中学1年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生(指導用)に配布。人権教育、心を育む教育に活用する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	あけぼの購入依頼をする	購入手続き事務	回	契約書を作成し、代金を支払う
成果指標	成果指標	成果・効果は何?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	小学校へ人数分の配布をする	冊子配布の回数	回	学校ごと配布をする

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	614,300	623,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	614,300	623,000			
D O 備 考	活動指標	購入手続き事務	目標	1	1		
		実績	1				
		達成率	%	100.00	-	-	-
	成果指標	冊子配布の回数	目標	1	1		
		実績	1				
		達成率	%	100.00	-	-	-

事務事業名	小学校人権教育事業	事業期間	~	年度	係内番号	13
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事後 評 価 ( C H E C K ) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変異動指要標因分析	道徳が教科化されたが、毎年度、児童生徒に人権の副教材が配布できているので、道徳の授業等で有効活用できている。					
	総合評価	人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。					
	課題	「あけぼの」使用を人権に関するものに限らず、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等で扱うことが効果的か検討が必要。いじめなどの問題が大きく捉えられている今日、この教材を通して心の痛みに気付くことのできる目を醸成していくことも大切。					
	改革・改善の方向性の内容	現状維持 現状維持 今後、道徳が大きくとらえられていく中で、人権教育にふれることは、心の教育として必要である。いじめ防止の教育にもつながることから、学校での取り上げ方に工夫をしていく。道徳が教科化されることから教科の内容を確認する中で検討が必要。					

作成担当者	篠原 浩一				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	中学校人権教育事業	事業期間	～	年度	係内番号	20
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
			基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う	
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切に取る取組の推進	
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切に取る取組の推進	

予 算 事 業 名	中学校人権教育費	会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	08
-----------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
小中学校での人権教育副読本として「あけぼの」を購入する。

現状と背景  
(どうして)  
いじめ問題など、人権に関する幅広い課題に対応する教材が必要である。

目的  
 受益者 (誰のために) 児童・生徒・保護者・教員  
 対象 (直接働きかける) 児童・生徒・保護者・教員  
 意 図 (どんな状態にしたいか) 購入したあけぼのを活用して、人権教育を充実させる。

手段・方法  
(どうやって)  
毎年小学校1・3・5年生と中学1年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生(指導用)に配布。人権教育、心を育む教育に活用する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	あけぼの購入依頼をする	購入手続き事務	回	契約書を作成し、代金を支払う
成果指標	1	成果・効果は何?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		小学校へ人数分の配布をする	冊子配布の回数	回	学校ごと配布をする	1

実 施 状 況 (備考)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	261,500	283,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	261,500	283,000			
活 動 指 標	購入手続き事務	目標	回	1			
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	冊子配布の回数	目標	回	1			
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-

事務事業名	中学校人権教育事業		事業期間	~	年度	係内番号	20
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	607

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
	課長評価日					

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	道徳が教科化されたが、毎年度、児童生徒に人権の副教材が配布できているので、道徳の授業等で有効活用できている。				
	総合評価 成果	人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。				
	課題	「あけぼの」使用を人権に関するものに限らず、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等で扱うことが効果的か検討が必要。いじめなどの問題が大きく捉えられている今日、この教材を通して心の痛みに気付くことのできる目を醸成していくことも大切。				
	改革・改善の方向性の内容	現状維持 現状維持 今後、道徳が大きくとらえられていく中で、人権教育にふれることは、心の教育として必要である。いじめ防止の教育にもつながることから、多角的に学校教育の中で取り上げ、学習することが必要。道徳が教科化されることから教科の内容を確認する中で検討が必要。				

作成担当者	篠原 浩一				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				